

令和 5 年度 事業計画

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

ここ数年の当協会会員の生産状況をみると

生産量 (千 m³)

平成 24 年度	4, 534	1.00
平成 25 年度	4, 753	1.05
平成 26 年度	4, 318	0.95
平成 27 年度	3, 862	0.85
平成 28 年度	3, 322	0.73
平成 29 年度	3, 172	0.70
平成 30 年度	3, 669	0.81
令和 元 年度	3, 452	0.76
令和 2 年度	3, 106	0.69
令和 3 年度	3, 102	0.68
令和 4 年度	2, 999	0.66

(支部からの報告に基づく生産量調)

となっている。

令和 5 年 4 月の月例経済報告(内閣府)は、「一景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。一 先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

令和 5 年度の公共投資については、当初予算と令和 4 年度第 2 次補正予算が一体となり、災害復旧や「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」の推進が期待されるが、一方で、需要の減少傾向に加え、燃料価格や原材料価格の

高騰など、当業界では、引き続き、厳しい経営環境が続くことも懸念される。

このような状況の中、社会資本の整備・充実の基礎資源である骨材の安定供給という重要な社会的使命を果たすとともに、業界が一丸となって、この難局を乗り越えていくため、次の基本的考え方に立って、常に会員企業並びに業界の経営環境改善のために何をなすべきか、ということ念頭において、事業の実施に努めていくものとする。

- I 重要かつ急務となっている当業界の経営環境の悪化対策並びに骨材の安定供給対策をにらみ、価格の適正化の実現など、様々な喫緊の課題に的確に取り組む。
- II 会費収入に応じて、事業の実施方法等を工夫することにより、支出の縮減に努める。

1 講習会開催事業

砂利砕石採取加工業の事業展開に必要な技術者の確保及び資質向上を図るため、講習会を開催する。

- ア 採石業務管理者試験事前講習会
- イ 砂利採取業務主任者試験事前講習会

2 調査研究普及事業

(1) 要望活動事業

国民生活に不可欠である骨材の安定供給を図るため、資源の確保、経営基盤の安定強化等について、当面する具体的課題を集約して、関係行政機関及び関係団体に要望及び建議を行う。

特に、令和6年3月末に期限を迎える軽油引取税の免税措置の恒久化について、関係機関と連携して取組を進める。

(2) 調査研究事業

砂利砕石採取加工業界等の活動の指標とするとともに経営の進歩向上、労働災害の防止等に資するため、統計調査を実施するとともに関係機関及び関

係団体と協力して、建設経済動向、経営及び労働災害等に関する定例及び随時調査を実施する。

(3) 情報収集提供事業

砂利砕石採取加工業界の経営基盤の安定強化を図るため、中央の行政動向、新技術及び骨材需給等の情報収集を行うとともに、地元関連団体との情報交換、ホームページ等による情報提供を推進する。

また、引き続き、経済調査機関との意見交換を実施していく。

(4) 労働災害防止事業

法令の遵守及び災害の発生を防止するため、新潟県と合同の立入検査を実施するとともに、関係機関及び関係団体と協調して、労働災害防止思想の普及啓発を図る。

3 福利厚生事業

会員の福利厚生事業として、不慮の事故の救済を目的としたグループ保険事業を実施する。